

### 3

## とちぎの農林業成長プロジェクト

### 1 プロジェクトの概要

#### (1) 目標

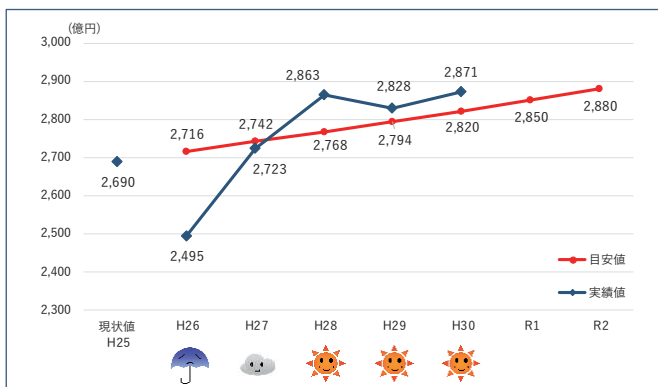
- 地理的優位性や農業者の高い技術力など、本県の強みを生かした農業の推進や、豊富な森林資源を生かした異業種連携等によりとちぎ材の利用拡大等を図ることにより、農林業の成長産業化を図ります。

#### (2) 重点的取組

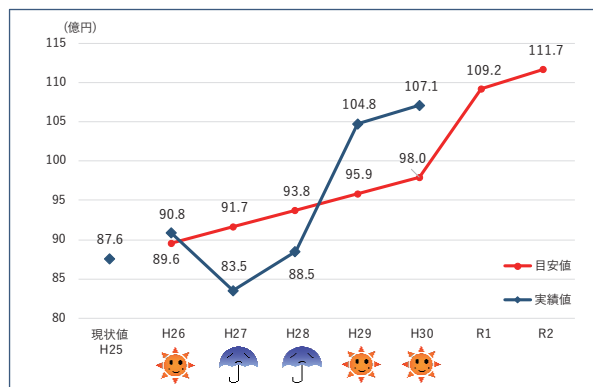
- ☆ 農林業を支える人材の確保・育成
- ☆ 成長産業へ進化する農業の確立
- ☆ 林業・木材産業の成長産業化の推進

### 2 プロジェクトの進捗を表す成果指標等の状況

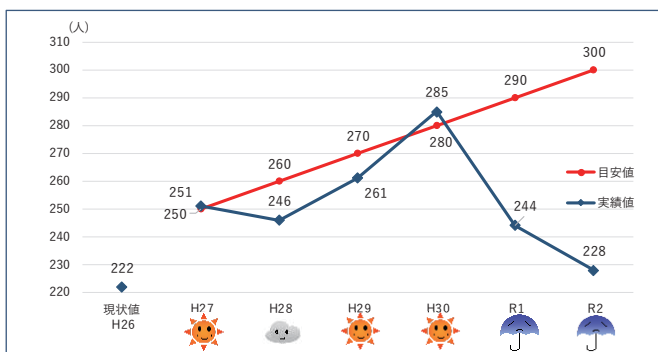
#### ① 農業産出額



#### ② 林業産出額



#### ③ 青年新規就農者数



#### ④ 林業新規就業者数

	現状値 H22-26	H27	H28 (H28)	H29 (H28-29)	H30 (H28-30)	R1 (H28-R1)	目標値 H28-R2
目安値	(累計)	—	40	80	120	163	208
実績値	183	40	40	96	139	205	

— 概ね順調 ☀️ やや遅れている ☁️ 遅れている ☔️

(注) 達成見込の判断



概ね順調



やや遅れている



遅れている

## ○成果指標の分析

- ① いちごやトマト等の単価低迷などの影響から園芸の産出額はやや減少しましたが、米、畜産で増加したことから、全体としては増加しています。
- ② 木材産出額は、皆伐の増加に伴い、生産量・産出額ともに増加傾向を示しています。また、きのこ産出額は増加傾向を示していますが、輸入菌床の増加が主要因であり、出荷制限解除による県産きのこの増加は一部に留まると推測されます。  
(これまでの進捗等を考慮し、令和元（2019）年度に目標値の見直しを行いました。）  
(105.0億円→111.7億円)
- ③ 人材不足の影響（企業の求人強化及び人材の引き留め）を受け、自営就農（Uターン就農や農外からの新規参入）及び雇用就農ともに前年度よりさらに減少しました。
- ④ 高校訪問による林業就業PRや、林業事業体におけるハローワークを活用した新卒者等の求人活動等により、令和元（2019）年の新規林業就業者は66人（うち新卒者12人）で、前年より大幅に増加しました。

## 3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足・やや満足の割合	34.4%	31.9%	38.0%	38.8%	37.3%
やや不満・不満の割合	10.0%	10.9%	11.0%	11.8%	7.9%

## 4 主な取組成果

### ① 農林業を支える人材の確保・育成

#### ▷ 県内外・農内外からの新規就農の促進や女性農業者が輝く環境づくりの推進

##### ○ 就農相談会の開催や経営が安定するまでのフォローアップ等の実施

- ・ 新規就農希望者に対する就農相談の実施
- ・ 農業次世代人材投資事業の活用による就農前の研修から就農直後の経営確立までの支援
- ・ 就農後の定着に向けた普及指導員による重点指導の実施

##### ○ 農業施設などの経営資源の円滑な継承に対する支援

- ・ 継承した栽培施設のリフォーム費用一部助成による就農定着の促進

##### ○ 女性農業者のネットワークづくりへの支援

- ・ 「とちぎ農業女子プロジェクト」により、県域交流会を開催するとともに、マルシェや食育・農業体験等の各種活動を実施

#### ▷ 林業就業者の確保・育成の推進や労働環境等の改善

##### ○ 林業就業者の労働環境の改善、スキルアップ研修等の実施、定住対策の推進

- ・ 林業就業者の確保・育成するための情報サイト「林ナビとちぎ」での発信、U I Jターナー者をターゲットとした林業就業PRの開催
- ・ 林業・木材産業への就業機会の拡大を図るための高校等のPR訪問、林業基礎トライアル体験、現場見学会等の開催
- ・ 林業経営体経営者を対象とした収益力・就労環境向上のための講座の開催、専門家による伴走型の現場改善支援
- ・ 中堅林業従事者を対象に新人等への指導方法を習得する研修の開催

## ② 成長産業へ進化する農業の確立

### ▷園芸生産の更なる拡大や収益性の高い経営体の育成

- 生産性の高い施設園芸の推進及び露地野菜の産地育成の促進
  - ・トップレベルの施設園芸経営者育成に向けた専門家の派遣
  - ・施設園芸の最新技術を紹介する研究会の実施、技術の現地実証
  - ・次世代型大規模モデル温室の整備への支援
  - ・新たな園芸品目の作付面積の拡大
  - ・土地利用型園芸モデル産地の育成のための技術確立や生産機械等の整備への支援
  - ・野菜産地と食品企業とのマッチング商談会の開催
  - ・省力機械実演会の開催、品種比較試験などの支援、収穫機等の導入支援
  - ・出荷調整作業の分業化を図るパッケージ施設の整備支援
  - ・スマート農業機器の開発及び現地実証
  
- 畜産経営の体質強化に向けた自給飼料の増産や家畜の飼養管理技術の向上への支援
  - ・粗飼料生産から販売まで行うモデル組織等の体制整備の支援
  - ・飼養管理作業の省力化や飼料費低減を目指した経営内放牧の推進に向けた実証展示場の設置
  - ・畜産クラスター事業による畜舎等施設整備への支援
  - ・和牛繁殖における効率的な飼養管理を図るキャトルステーション運営の支援
  - ・ICTを活用した新たなキャトルステーション整備計画の策定支援
  
- 水田経営の低コスト化や省力化に向けた農地の集積・集約化等の促進
  - ・認定農業者等の担い手への農地中間管理機構を通じた農地の貸付け
  - ・ICT等の先端技術を活用した水田農業の省力化の実証

### ▷リーディングブランドの認知度向上や農産物輸出の積極的な拡大

- 県産農産物のブランド化の推進及び県外に向けた発信力の強化
  - ・スカイベリー及びにっこりのプレミアム商品のモデル的な流通・販売による有効性の検証
  - ・県内外のホテル、レストランのシェフ等に対するセミナーや県産農産物を活用したフェアの開催によるファンづくりの促進
  - ・「いちご王国」プロモーションを通じた県産いちごの振興や、本県のブランド価値向上の推進
  - ・アフターDC期間中における臨時列車を活用した県産農産物プロモーションや、アフターDC期間終了後における首都圏レストラン等でのPRキャンペーンの開催
  - ・関西圏での県産農産物の展示試食会（トップセールス）等、実需者向けプロモーションの実施
  
- 新たな販路開拓に向けたテストマーケティングや戦略的なプロモーションによる輸出の促進
  - ・タイ、アメリカ等におけるとちぎの星、スカイベリー、とちぎ和牛等のプロモーションの展開
  - ・青果物及び牛肉バイヤーの招へい
  - ・とちぎ和牛の新部位（バラ、モモ等）、トマト、にら、うど等の新たな輸出品目発掘に向けた試食会の実施や輸送試験、需要調査の実施
  - ・輸出に新たに取り組む産地、生産者の販路開拓及び生産者自らが行う海外における販促活動等への支援
  - ・訪日外国人向け観光農園予約サイト及び海外宅配システムの運用開始
  - ・北関東3県連携による輸送試験等の実施
  - ・いちご・なしの長距離輸送・長期間貯蔵等に対応した技術の確立
  
- 新たな食肉センターを核とした県産食肉の生産・流通体制の確立
  - ・とちぎ食肉センターの整備に対する支援
  - ・とちぎ食肉センター稼働後の早期輸出開始に向けた輸出認定取得のための取組支援

### ③ 林業・木材産業の成長産業化の推進

- ▷とちぎ材の安定的な供給体制の構築やとちぎ材の高付加価値化や用途拡大
  - 森林所有者への木材取引情報の提供等による施業受託の促進
    - ・所有者が管理できない森林を事業体に集約し、適正な森林管理を行う仕組みの導入検討
  - とちぎ材に係る関係業種間の協定取引の促進
    - ・需給ミスマッチの解消と安定供給取引を推進するための「とちぎ版安定需給情報システム」の運用
  - 林業センターにおける木材性能評価試験の実施等によるとちぎ材の新たな需要の創造
    - ・中大規模木造建築物への用途拡大に向けた、中目・大径材を活用した新製品開発等の実施
    - ・官民連携した県内外の製品展示会出展
  - 森林施業の集約化・林内路網整備・高性能林業機械導入等による低コスト林業の確立
    - ・素材生産量の増大及び低コスト林業を実現するための森林経営計画作成促進、皆伐施業の促進、コンテナ苗生産基盤整備、高性能林業機械導入
  - 木質バイオマスの有効活用の研究・検証
    - ・林地残材も含めた森林資源のフル活用推進のための木質バイオマス利用施設の整備支援
  - 栃木県県産木材利用促進条例（とちぎ木づかい条例）の施行
    - ・県産木材利用促進のため、条例に基づき設立したとちぎ木づかい促進協議会において、意見交換等を実施

## 5 総合評価

### ① 農林業を支える人材の確保・育成

- ▷県内外・農内外からの新規就農の促進や女性農業者が輝く環境づくりの推進
  - ・青年新規就農者数は平成30（2018）年度までは順調に増加してきましたが、人手不足を背景とした企業の求人増加や人材の引き留め等により、令和元（2019）年度から減少に転じ、農業分野の人材確保が難しい状況となっています。
  - ・青年新規就農者の確保には、農家出身者のUターン就農に加え、栽培技術習得や農地等経営資源確保の支援により、県内外からの非農家出身者の就農を促進するとともに、近年、増加傾向にある雇用就農に対応し、その受け皿となる農業法人等について、経営規模の拡大や高収益作物導入による経営体質の強化が求められています。
  - ・新規就農者の初期投資の負担軽減を図るため、平成28（2016）年度から24件の農業施設等のリフォーム等の支援により、新規就農者の定着につながっています。
  - ・新規就農者に占める女性の割合は平成26（2014）年度の10.5%から令和2（2020）年度には18.2%に増加するとともに、若手女性のネットワークが強化され、課題解決に向けた自主的な活動が出てきていますが、更なる活躍が期待されています。
- ▷林業就業者の確保・育成の推進や労働環境等の改善
  - ・新規林業就業者は平成27（2015）年の40人から令和元（2019）年には66人（男性63人、女性3人）と順調に増加しています。
  - ・森林組合への就業者は平成27（2015）年の15人から令和元（2019）年には29人となり、民間事業者への就業も平成27（2015）年の25人から令和元（2019）年には37人と高水準を維持しています。
  - ・森林経営管理制度の進展に伴う林業労働力不足により、森林整備に関する基礎的な技能を有する人材等が必要となるため、就業前研修のあり方について検討を進めています。
  - ・ICTなど先端技術の活用による生産性向上及び労働環境の改善等が求められています。



## ② 成長産業へ進化する農業の確立

### ▷園芸生産の更なる拡大や収益性の高い経営体の育成

- ・園芸産出額は、平成27（2015）年から平成29（2017）年までは1,000億円を超えていましたが、平成30（2018）年はいちご、トマト等の単価低迷などの影響から963億円とやや減少しました。
- ・水田における露地野菜の作付拡大を図るため、県内21地区でモデル産地の育成等に取り組んだ結果、平成30（2018）年度に144ha、令和元（2019）年度に170haの露地野菜が新たに作付されるなど、園芸大国とちぎづくりの成果が出てきています。
- ・近年、需要が伸びている加工業務用野菜については、全国に比べ対応が遅れているものの、一部で産地と食品企業との契約取引が開始されるなど、産地づくりに向けた取組が進展しつつあります。
- ・ICT等の先端技術を活用したスマート農業を推進した結果、施設園芸を中心に高度な環境制御技術等の導入が始まっています。
- ・畜産においては、クラスター事業を活用した畜舎整備やリースによる機械導入により、作業の効率化が図られ経営基盤の強化が進んでいる一方、新規参入者の推進を図る上で、初期投資をできる限り抑えられるような対策が求められています。
- ・新たなコントラクター組織の体制整備支援や畜産公共事業により、効率的な自給飼料の増産が可能となり、畜産農家の労働力軽減につながっています。

### ▷リーディングブランドの認知度向上や農産物輸出の積極的な拡大

- ・関東圏におけるリーディングブランドの認知度は、スカイベリーでは年々向上していますが、とちぎ和牛やなすひかり、にっこりは十分に向上していません。
- ・「いちご王国」の令和元（2019）年度の認知度は、首都圏（1都6県）、県内ともに前年より向上しており、また、栃木県の農産物として思いつく品目も「いちご」が最も多く、「いちごと言えば栃木県」とのイメージが定着しつつあります。
- ・県産農産物の輸出額は、海外バイヤーとの連携によるプロモーションの取組等により輸出先国が拡大したことや本県農産物の認知度が向上したことなどにより、平成27（2015）年度の1.33億円から平成30（2018）年度の3.69億円と大幅に増加しましたが、令和元（2019）年度は天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響等により、主にいちご、牛肉の輸出量が減少し、3.11億円と8年ぶりに前年度を下回りました。

## ③ 林業・木材産業の成長産業化の推進

### ▷とちぎ材の安定的な供給体制の構築やとちぎ材の高付加価値化や用途拡大

- ・森林経営計画の作成促進による施業の集約化、高性能林業機械の導入支援による生産性の向上、年間100万本を超えるスギコンテナ苗の出荷体制整備による皆伐・再造林の促進等により、素材生産量が増加し、とちぎ材の安定供給が進みました。
- ・とちぎ材を総称するブランド「とちぎのいい木」について、県内だけでなく東京圏に向け情報発信を行うほか、製品ラインナップの増加に向けた設備導入への支援により、梁桁等の横架材や内装材への用途拡大・高付加価値化が図られました。また、中大規模建築物の木造化の事例も着実に増加しています。